

☆\*\*\*\*\*☆

ニッセイメール配信サービス（メルマガ）

【メルマガ内容】

DB基金（ ） DB規約（ ） DC（ ）  
厚年基金（ ） 会計基準（ ） その他（○）

【タイトル】企業年金連合会『資産運用立国の実現に向けた取組』に対する  
提案等について」を公表

☆\*\*\*\*\*☆

平素より当社社業につき格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

企業年金連合会は、2023年9月29日『資産運用立国の実現に向けた取組』に対する  
提案等について」を公表しましたので、ご連絡いたします。

2023年6月16日に閣議決定された「経済財政運営と改革の基本方針2023」（骨太の方針）及び「新しい資本主義のグランドデザイン及び実行計画2023改訂版」において、「資産運用立国」の実現を目指し資産運用業等の抜本的な改革が謳われ、アセットオーナーのガバナンス改善・体制強化やスチュワードシップ活動の実質化など、具体的な政策プランを、新しい資本主義実現会議の下で年内にまとめ、必要な対応を進めることとされました。

このような動きの中で、企業年金連合会において各方面からの指摘や提言等を踏まえどのような対応が可能か、検討が行われました。

今回の公表内容は、その結果を踏まえ、企業年金連合会としての取組や対応についての提案を行うとともに、企業年金における資産運用のあり方と現状について取りまとめを行ったものです。

※企業年金連合会HP

『資産運用立国の実現に向けた取組』に対する提案等について」

[https://www.pfa.or.jp/user\\_kaiin/chosakenkyu/yobo/shisan/files/yobo\\_r050929.pdf](https://www.pfa.or.jp/user_kaiin/chosakenkyu/yobo/shisan/files/yobo_r050929.pdf)

『資産運用立国の実現に向けた取組』に対する提案等について（概要資料）」

[https://www.pfa.or.jp/user\\_kaiin/chosakenkyu/yobo/shisan/files/yobo\\_r050929\\_g.pdf](https://www.pfa.or.jp/user_kaiin/chosakenkyu/yobo/shisan/files/yobo_r050929_g.pdf)

## 【企業年金連合会『資産運用立国の実現に向けた取組』に対する提案等について】

(HP掲載資料をもとに記載)

### I. 資産運用立国の実現に対する企業年金連合会の取組について

#### 1. スチュワードシップ活動の実質化に対する取組

- ・企業年金に期待されている具体的なスチュワードシップ活動は、委託先の運用受託機関におけるスチュワードシップ活動をモニタリングし、運用受託機関に対してスチュワードシップ活動を促すことである。
- ・スチュワードシップ活動に対する企業年金の関心は決して低くはないものの、具体的な取組が見え難いことなどから、各方面から更なる取組が期待されているところである。
- ・企業年金連合会では、企業年金及び運用受託機関双方の負担にも配慮しつつ、コードの受け入れ件数の多寡だけでは捉えることのできない、企業年金による運用受託機関におけるスチュワードシップ活動のモニタリングについての活動を可視化することで、スチュワードシップ活動の実質化を促進することができるのではないかと考え、以下の施策について取り組むこととしたい。

#### ①企業年金による協働モニタリング

《具体的な施策（例）》

- ・共通項目の定点チェックを目的として、アンケート形式による協働調査を実施
- ・運用受託機関のスチュワードシップ活動に関する合同説明会と協働対話の実施
- ・所定の様式に基づく運用受託機関のスチュワードシップ活動と自己評価に関するサマリー・レポートの提供と掲載

#### ②「企業年金スチュワードシップ推進協議会」（仮称）の設立とコードの受け入れ

- ・具体的な内容については引き続き検討を要するが、現時点において法人格のない社団を想定しており、企業年金連合会が事務局を務め、参加する企業年金にはコスト負担や事務負担が発生しないような形態で運営することを想定。

## 2. 企業年金の事業運営及び資産運用に対する支援の取組

### ① 受託者責任の更なる普及啓蒙

- ・「受託者責任ハンドブック」に基づく受託者責任の更なる普及啓蒙活動の実施
- ・確定拠出年金向け各種ハンドブックの活用促進及びハンドブックに基づく普及啓蒙活動の実施

### ② 資産運用専門人材の育成、資産運用に関する情報提供

- ・資産運用に係る研修事業／情報提供の推進
- ・資産運用に関する企業年金からの相談対応や中立的立場からのコンサルティング、助言
- ・運用受託機関の資産運用状況等（生保一般勘定の資産運用状況、運用受託機関プロダクト情報、スチュワードシップ活動に関する情報等）の提供
- ・企業年金実態調査の実施

### ③ 総合型基金への加入促進及び共同運用事業の普及啓蒙

- ・効率的な制度運営又は中小企業の企業年金制度加入促進を図るため、総合型企業年金基金の活用と加入促進のための情報提供を実施
- ・小規模な企業年金を中心に共同運用事業の周知と普及啓蒙を実施

### ④ 確定拠出年金に対する支援

- ・企業型確定拠出年金の制度運営責任者及び担当者を対象とした研修事業の推進
- ・情報提供活動の推進
- ・継続投資教育活動の促進、「投資教育サービス」の普及啓蒙
- ・iDeCo（個人型確定拠出年金）加入者向け投資教育の実施
- ・中立的認定アドバイザーに関する情報収集及び関係者への情報提供、必要な支援の検討

## II. 企業年金の事業運営と資産運用のあり方、これまでの取組と現状等について

1. 確定給付企業年金の資産運用
2. 企業年金のガバナンスと体制
3. 顧客本位の業務運営の確保について
4. スチュワードシップ活動の実質化について

\*\*\*\*\*メール配信サービス（年金NEWS・メルマガ）\*\*\*\*\*

運営：日本生命保険相互会社

〒100-8288 東京都千代田区丸の内 1-6-6 日本生命丸の内ビル

団体年金部 団体年金コンサルティンググループ

TEL 03-5533-5572

E-mail kikinmadoguti@nissay.co.jp

\*\*\*\*\*

日本-年基-202310-170-0278-D